

7 普通会計の決算状況

平成28年度の普通会計決算は、表56のとおり、歳入決算額は259億6千万円で、前年度に比べ28億4千万円（12.3%）増となりました。歳出決算額は253億円で、前年度に比べ24億9千万円（10.9%）増となりました。

これら実質収支等の状況については、表57、表58、図35をご覧ください。

表57 普通会計決算収支状況

（単位：千円、%）

区 分	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 び 率 (A-B)/B
歳入決算額	25,955,300	23,119,858	2,835,442	12.3
歳出決算額	25,297,834	22,812,079	2,485,755	10.9
歳入歳出差引額	657,466	307,779	349,687	113.6
翌年度繰越財源	65,328	167,593	△ 102,265	△ 61.0
実質収支	592,138	140,186	451,952	322.4
単年度収支	451,952	△ 1,808,804	2,260,756	△ 125.0
積立金	940,659	983,096	△ 42,437	△ 4.3
繰上償還金	-	-	-	-
積立金取崩額	1,500,000	500,000	1,000,000	200.0
実質単年度収支	△ 107,389	△ 1,325,708	1,218,319	△ 91.9

普通会計・・・個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計および各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計と公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

実質収支・・・歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

単年度収支・・・実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

実質単年度収支・・・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのような状態であったかを表したものです。

●いなべ市の普通会計

いなべ市の普通会計は一般会計のみですが、平成26年度までは、一般会計及び農業公園事業特別会計を合算し、それぞれの会計間における繰入金及び繰出金を整理したものを用いていました。

表58 普通会計決算収支の推移

(単位：千円)

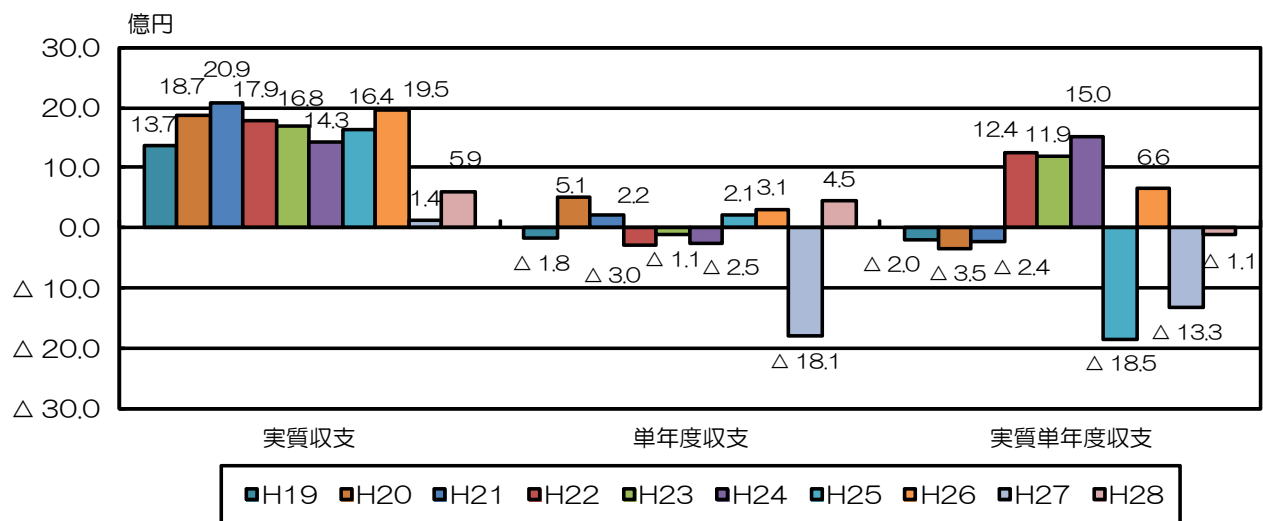
区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度繰越財源 D	実質収支 E=C-D
平成19年度	20,147,446	18,679,634	1,467,812	99,103	1,368,709
平成20年度	21,644,576	19,665,740	1,978,836	104,316	1,874,520
平成21年度	20,224,061	17,854,913	2,369,148	279,393	2,089,755
平成22年度	22,092,486	20,244,055	1,848,431	56,059	1,792,372
平成23年度	20,924,608	19,220,840	1,703,768	24,743	1,679,025
平成24年度	22,588,888	21,056,553	1,532,335	99,060	1,433,275
平成25年度	27,201,506	25,483,702	1,717,804	76,840	1,640,964
平成26年度	23,517,065	21,439,043	2,078,022	129,032	1,948,990
平成27年度	23,119,858	22,812,079	307,779	167,593	140,186
平成28年度	25,955,300	25,297,834	657,466	65,328	592,138

(単位：千円)

区分	単年度収支 F=E-全年度E	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
平成19年度	△ 177,637	809,266	41,507	870,000	△ 196,864
平成20年度	505,811	717,823	132,424	1,710,000	△ 353,942
平成21年度	215,235	1,011,376	90,517	1,560,000	△ 242,872
平成22年度	△ 297,383	1,542,295	0	0	1,244,912
平成23年度	△ 113,347	1,307,156	0	0	1,193,809
平成24年度	△ 245,750	1,749,361	0	0	1,503,611
平成25年度	207,689	943,323	0	3,000,000	△ 1,848,988
平成26年度	308,026	811,959	0	457,665	662,320
平成27年度	△ 1,808,804	983,096	0	500,000	△ 1,325,708
平成28年度	451,952	940,659	0	1,500,000	△ 107,389

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図35 実質収支等の状況（普通会計）



(1) 歳入決算（普通会計）の状況

平成28年度普通会計の歳入決算は、表59のとおりです。

なお、普通会計の歳入決算額の推移は図36をご覧ください。

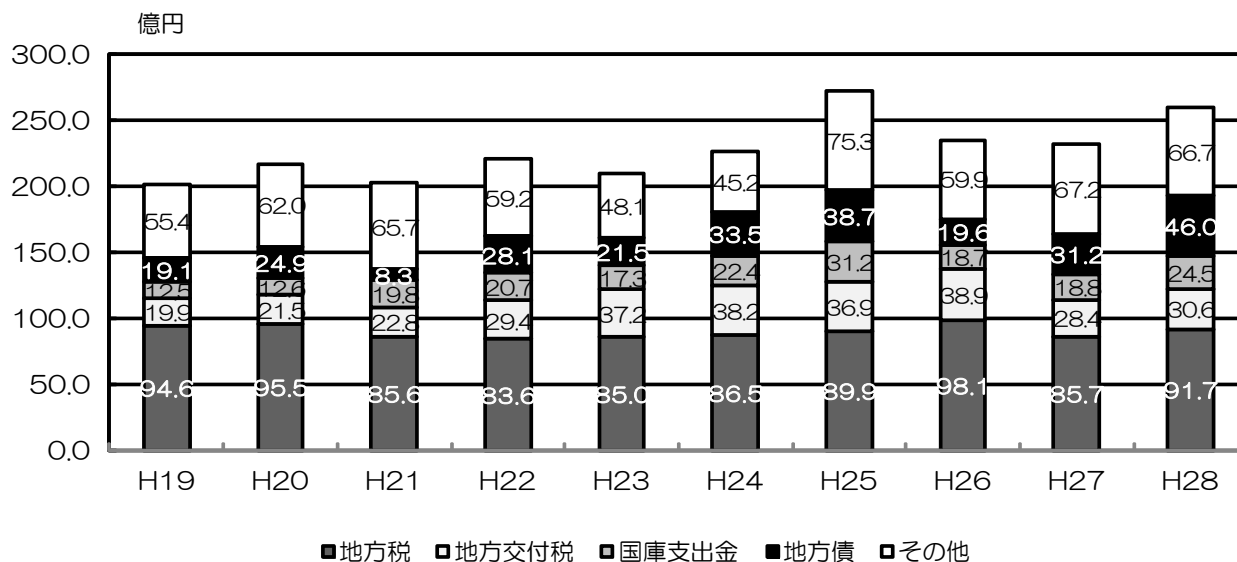
表59 歳入決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
地 方 税	9,170,928	35.3	8,566,827	37.1	604,101	7.1
地 方 譲 与 税	271,279	1.0	273,058	1.2	△ 1,779	△ 0.7
各 種 交 付 金	1,105,518	4.3	1,219,898	5.3	△ 114,380	△ 9.4
地方特例交付金	29,097	0.1	28,346	0.1	751	2.6
地 方 交 付 税	3,062,133	11.8	2,839,495	12.3	222,638	7.8
使用料及び手数料	405,995	1.6	412,816	1.8	△ 6,821	△ 1.7
国 庫 支 出 金	2,452,016	9.4	1,876,962	8.1	575,054	30.6
県 支 出 金	995,744	3.8	953,573	4.1	42,171	4.4
繰 入 金	2,473,670	9.5	1,483,461	6.4	990,209	66.7
繰 越 金	307,779	1.2	2,078,023	9.0	△ 1,770,244	△ 85.2
地 方 債	4,604,279	17.7	3,116,856	13.5	1,487,423	47.7
そ の 他	1,076,862	4.1	270,543	1.2	806,319	298.0
合 計	25,955,300	100.0	23,119,858	100.0	2,835,442	12.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図36 歳入決算（普通会計）の推移



(2) 性質別歳出決算（普通会計）の状況

平成28年度普通会計の性質別歳出決算は、表60のとおりです。

なお、普通会計の性質別歳出決算額の推移は図37、義務的経費の推移は図38をご覧ください。

表60 性質別歳出決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
義務的経費	8,016,946	31.7	8,925,194	39.1	△ 908,248	△ 10.2
人件費	2,945,288	11.6	2,956,357	13.0	△ 11,069	△ 0.4
扶助費	3,014,938	11.9	2,853,479	12.5	161,459	5.7
公債費	2,056,720	8.1	3,115,358	13.7	△ 1,058,638	△ 34.0
投資的経費	6,394,165	25.3	3,453,631	15.1	2,940,534	85.1
普通建設事業費	6,374,978	25.2	3,451,459	15.1	2,923,519	84.7
補助事業費	1,530,120	6.0	1,204,810	5.3	325,310	27.0
単独事業費	4,844,858	19.2	2,246,649	9.8	2,598,209	115.6
災害復旧事業費	19,187	0.1	2,172	0.0	17,015	783.4
その他の経費	10,886,723	43.0	10,433,254	45.7	453,469	4.3
物件費	3,694,194	14.6	3,696,234	16.2	△ 2,040	△ 0.1
維持補修費	24,801	0.1	27,853	0.1	△ 3,052	△ 11.0
補助費等	2,071,306	8.2	2,262,657	9.9	△ 191,351	△ 8.5
積立金	2,535,747	10.0	1,002,668	4.4	1,533,079	152.9
投資・出資・貸付金	3,000	0.0	802,502	3.5	△ 799,502	△ 99.6
繰出金	2,557,675	10.1	2,641,340	11.6	△ 83,665	△ 3.2
合 計	25,297,834	100.0	22,812,079	100.0	2,485,755	10.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図37 性質別歳出決算（普通会計）の推移

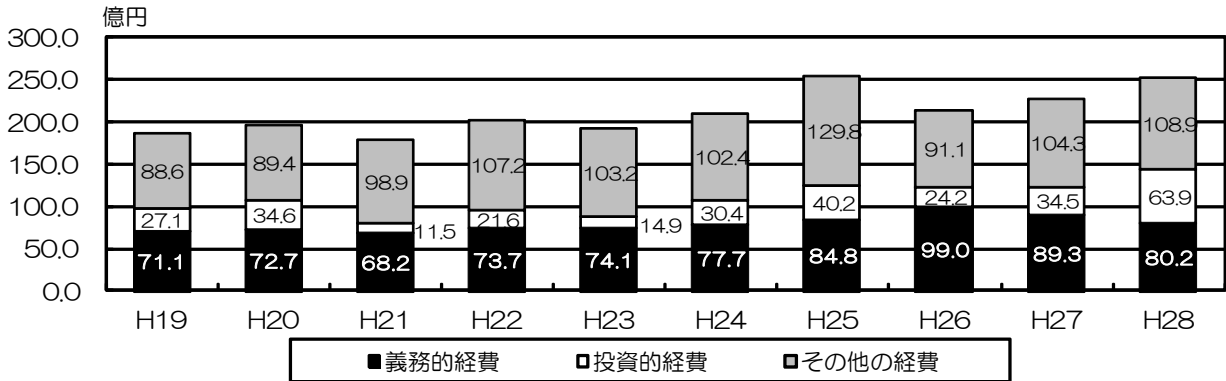
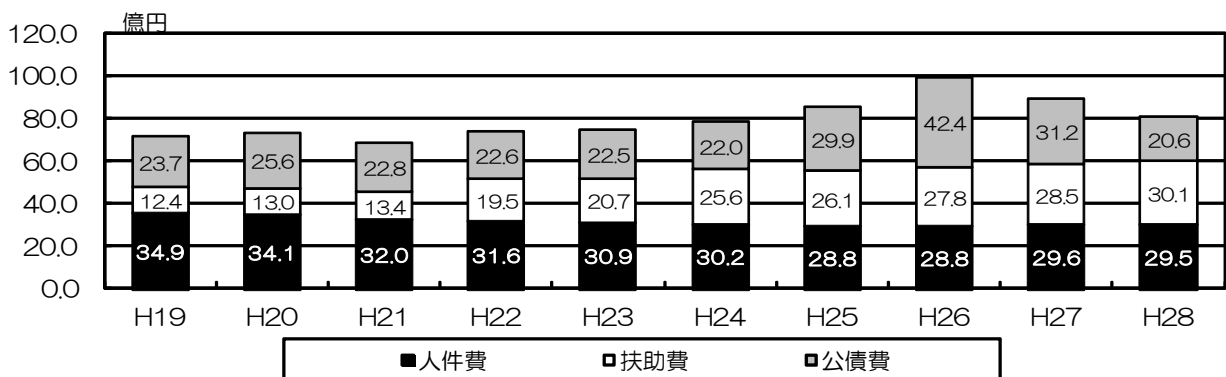


図38 義務的経費の推移



(3) 経常収支比率

平成 28 年度の経常収支比率は、87.8%で前年度に比べ 12.1 ポイント下がりました。

分子の経常経費充当一般財源は、123 億 2 千万円で前年度に比べ 8 億 5 千万円 (6.4%) 減となりました。平成 25 年度に借り入れた市債の短期償還が終了したため公債費が 10 億 6 千万円減となったためです。

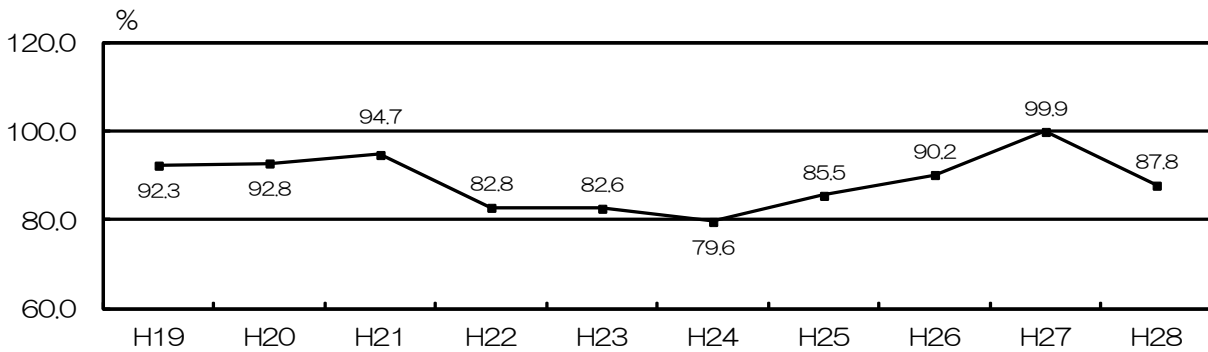
分母の経常一般財源総額は、140 億 3 千万円で前年度に比べ 8 億 5 千万円 (6.4%) 増となりました。法人市民税が 3 億 4 千万円増、固定資産税が 2 億 3 千万円増、普通交付税が 1 億 9 千万円増となったためです。

分子が減少し分母が増加したため、経常収支比率は 12.1 ポイント下がりました。

今年度は改善しましたが、今後、社会保障経費等の経常経費が増加し、経常収支比率がさらに上昇する可能性があります。そのため、企業誘致などの財源確保に努めるほか、計画的に経常経費を削減するために、財政調整基金や市債管理基金を取り崩しながら、公共施設の統廃合や、物件費、維持補修費などの経常経費を一層抑制していく必要があります。

なお、経常収支比率の推移は、図 39 をご覧ください。

図39 経常収支比率の推移



経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市は75%が妥当と考えられていますが、これが80%を超えると、その地方公共団体の財政は弾力性を失いつつあると考えられています。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

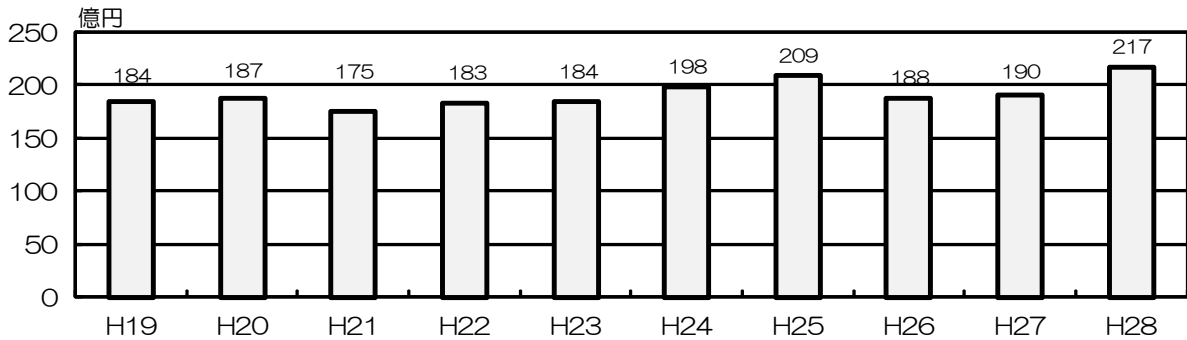
経常一般財源・・・ 毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入をいいます。具体的には、地方税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債等があります。

(4) 普通会計の地方債

平成 28 年度末の地方債現在高は、217 億円となりました。

市債現在高の推移は、図 40 をご覧ください。

図40 市債（普通会計）現在高の推移



(5) 普通会計の公債費

平成 28 年度の公債費は、20 億 6 千万円で前年度に比べ 10 億 6 千万円減となりました。

公債費の推移は、図 41、公債費の将来推移は、図 42 をご覧ください。

図41 公債費の推移

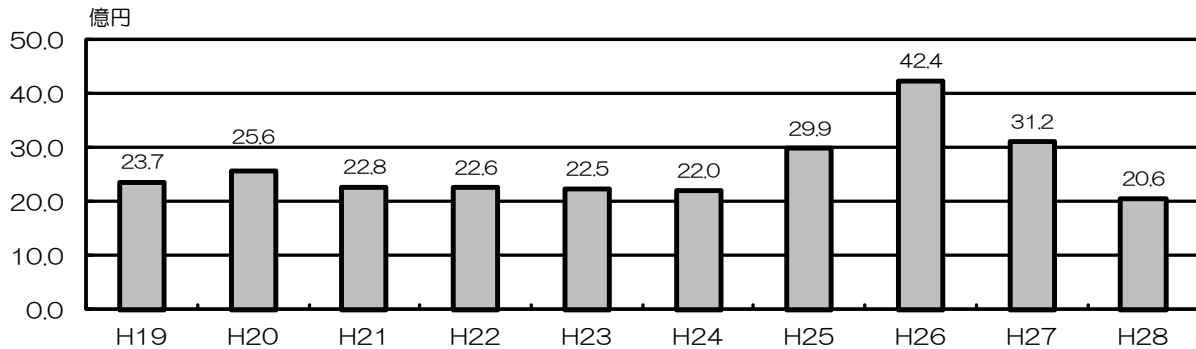
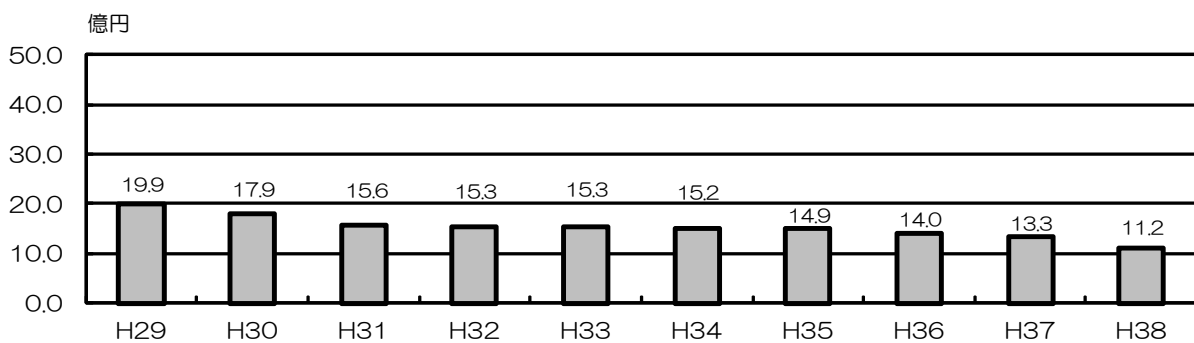


図42 公債費の将来推移



注) 公債費の将来推移は、平成 29 年度以降の借入予定分は含まれていません。

(6) 普通会計の基金

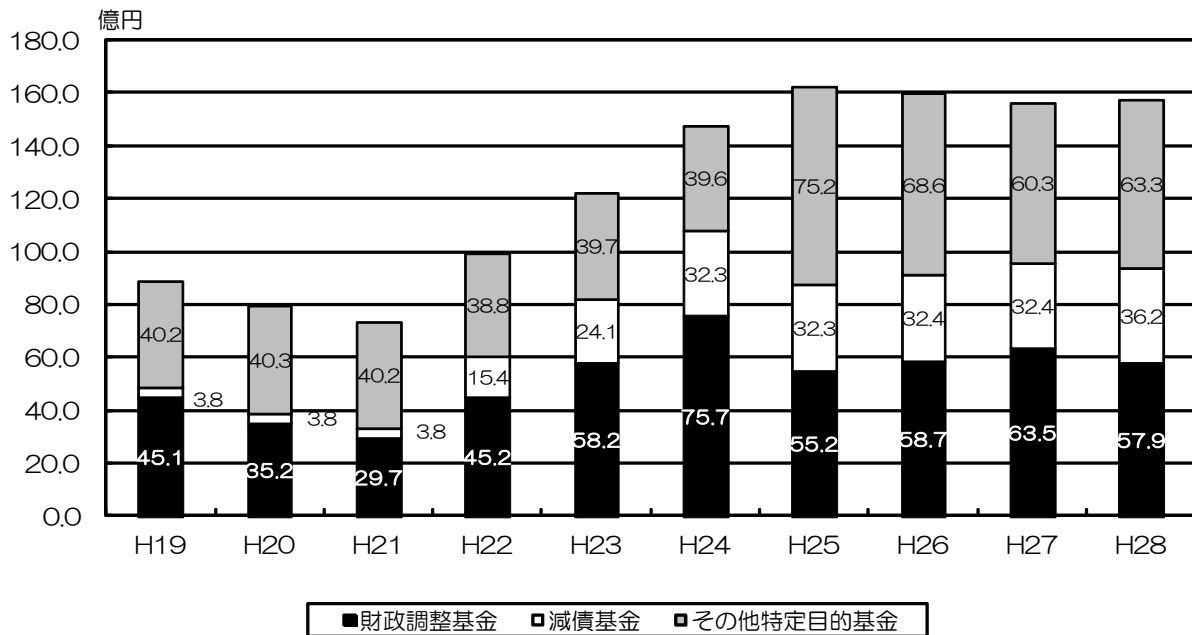
財政調整基金は、平成 28 年度は 9 億円積み立て、15 億円取り崩したことにより 58 億円となりました。

減債基金（市債管理基金）は、8 億円積み立て、4 億円取り崩したことにより 36 億円となりました。

その他特定目的基金は、平成 15 年度に基金が大きく減少しましたが、平成 16 年度から平成 17 年度にかけて合併特例事業により設置した地域振興基金に 26 億円積み立ててあります。

普通会計基金の推移は、図 43 をご覧ください。

図43 普通会計基金の推移



財政調整基金・・・ 災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金・・・ 地方債の償還及びその信用維持のための基金です。

特定目的基金・・・ 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設置される基金です。